

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402108	
事務事業名	つくし学園管理運営事業	
予算書の事業名	1.つくし学園運営費	
事業期間	開始年度	昭和49年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	森崎 陽子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030204
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	4. つくし学園費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
指定知的障害児通園施設つくし学園の管理・運営を通じて、知的障害児や発達障害児の療育と発達支援を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・つくし学園の施設 ・つくし学園通園児童 ・つくし学園通園児童の保護者 ・知的障害や発達障害と思われる在宅児とその保護者	対象指標	① つくし学園通園児童数	人	23	22	20	20	20
			② つくし学園通園通園児童の保護者数	人	45	43	40	40	40
			③ つくし学園の施設	園	1	1	1	1	1
手段	<平成22年度の主な活動内容> ・通園児童の療育と発達支援、保護者等に対する療育相談 ・施設の維持管理・修繕 ・指定管理者による管理運営を実施(平成20年度～平成24年度の5ヵ年) *平成23年度の変更点 ・おおむね前年度のとおり	活動指標	① 通園延べ児童数	人	252	253	240	240	240
			② 療育相談	回	90	49	60	60	60
			③ ケース会議	回	25	18	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・通園児童の療育により、子どもが成長していくために必要な発達基盤の確立を図るとともに、地域社会に参加できるよう環境への適応性を身につける。 ・療育相談を行うことにより、保護者の育児不安を払拭する。	成果指標	① つくし学園施設の保護者の必要度(必要と答えた保護者数/保護者数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> ・若い世代が安心して子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われる。 ・療育の拠点施設として充実し、柔軟で質の高い療育サービスや子育て支援の情報が提供される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和49年度から、知的障害児を持つ保護者等の要望によると推測される。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	41,860	42,228	38,808	38,808	38,808	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	3,962	3,607	2,593	2,593	2,593	
			(4)一般財源(千円)	△ 2,349	△ 5,461	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)(千円)	43,473	40,374	41,401	41,401	41,401	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成18年10月の障害者自立支援法施行と児童福祉法改正により、運営費が日額払い(給付費)制度に変わったため、施設の経営が不安定になったが、運営安定化事業等により経営の不安定さは緩和された。 ・市直営や委託を繰り返してきたが、平成20年度から指定管理者制度にしたことにより、経費節減とより柔軟な質の高いサービスを提供できるようになった。平成21年10月から始まった「福祉・介護人材の処遇改善事業」により、保育士、児童指導員の賃金改善計画が必要となった。 ・近年において発達障害児が多く見受けられるようになってお			①事務事業に携わる正規職員数(人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間(時間)	400	400	400	400	400	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682	
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	45,155	42,056	43,083	43,083	43,083	
			(参考)人件費単価(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の他の知的障害児通園施設数、施設名、場所等を把握している。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 障害児の数そのものの減少にはつながらないが、障害児の発達を支援することにより、地域社会で自立して生活するための基盤を作ることが可能である。また、療育相談を通じて障害に対する保護者の理解を深めることが可能である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 福祉専門職を配置することにより、より一層良質な療育を提供できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 知的障害児の療育を行う事務事業は他にはないが、健康センター (1歳6月、3歳健診)、教育委員会 (就学) や保育所との連携をとる必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度の移行で5カ年の収支計画により一定の必要経費を決めていることから削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者の基本協定書に基づき、障害児の療育に必要な最低限の保育士数の配置となっており、これ以上の人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 平成18年度の障害者自立支援法の施行により、食費等の実費負担や利用したサービスの量等や所得に応じた公平な利用者負担を求めるとなっており、障害者に原則1割負担を求めている。国の定めによる受益者負担であることから適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 障害者自立支援法に定められた受益者負担金である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	指定管理期間終了後 (平成25年度以降) のつくし学園の運営主体・形態等に関する協議 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402101	
事務事業名	市立保育所保育運営事業	
予算書の事業名	市立保育所保育運営事業	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・保護者の就労や病気のため、保育に欠ける乳幼児を対象にしている	→	① 園児数	人	614	587	570	570	570
手段	<平成22年度の主な活動内容> ・保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行った。 ・児童福祉施設最低基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行った。 ・安心こども基金を活用し、感染症対策機器や子育て支援ミニ文庫の整備を行い、保育環境の充実を図った。 *平成23年度の変更点 なし	→	① 年間延べ保育園児数	人	7,145	6,834	6,840	6,840	6,840
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・保護者が安心して就労し、子育ての両立をする事により児童福祉の充実を図る。 ・乳幼児が安全で健康に育つ。	→	① 充足率 (実数÷定員)	%	92.30	90.30	87.69	87.69	87.69
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・保育ニーズにより、母親の就労支援として、補助事業が始まった。		財源内訳						
			(1)国・県支出金	(千円)	33,161	8,627	6,075	3,000	3,000
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	167,792	164,938	156,860	150,000	150,000
			(4)一般財源	(千円)	△ 5,280	△ 6,450	18,829	19,000	19,000
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	195,673	167,115	181,764	172,000	172,000
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・少子化が進んでいるが、低年齢児の入所希望が多くなっている。 ・保護者の就労形態の変化や核家族が多くなり、保育ニーズが多様化している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	73	74	73	72	72
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	137,200	135,900	134,000	132,200	132,200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	576,926	571,460	563,470	555,901	555,901
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	772,599	738,575	745,234	727,901	727,901
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・休日保育・病児病後児保育		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	一部把握している				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため直結度は大である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 家庭や地域における育児力の低下に対して、子育て支援拠点施設として十分な機能を発揮する必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設設備が老朽化していることと、少子化に伴う園児数の減少に伴い、適正な施設数を検討し、統廃合により事業費を削減する余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費の削減は、保育サービスの低下につながり、さまざまな保育サービスに対応するためには、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 受益者負担は必要であるが、少子化対策の観点から負担減となるよう適正化する余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較し、保育料は高い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	公立保育園の統廃合、民営化に向けての検討。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	同上。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

園児数の減少に伴い、魚津市として適正な施設数とするために、魚津市全体の幼児教育にかかる計画が必要であり、市立保育園については統合や民間委託を検討する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402102	
事務事業名	市立保育所特別保育事業	
予算書の事業名	市立保育所特別保育事業	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	① 園児数	人	614	587	570	560	550	
		②							
		③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> ・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を1グループで実施した。 *平成23年度の変更点 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業は、補助制度も活用し、2グループで実施する。	① 老人福祉施設等世代間交流事業回数	回	8	8	8	8	8	
		② 地域の子育て家庭への育児講座回数	回	1	1	1	1	1	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育成支援を行う。 ・園児の健やかな発達を醸成する。	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	32.10	50.10	50.00	50.00	50.00	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・時代の変化による保育のニーズに対応するために、母親の就労支援として、国や県の補助事業が始まり事業を開始した。 ・また、心身障害児保育事業は、障害児と健全児の混合保育を行うことで健全な社会性の成長発達を促進することを目的に始まった。			財源内訳	(千円)	349	352	500	500	500
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	(千円)	349	353	500	500	500
			(千円)	(千円)	698	705	1,000	1,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公立保育園が実施する特別保育事業は、一般財源化され、市立保育所特別保育事業としての補助事業は市立保育所運営費として実施することとなった。 継続している事業は、次世代育成支援交付金事業の地域交流活動・子育て家庭への育児講座が特別保育事業として残った。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	51	50	49	48	48
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,300	5,200	5,100	5,000	5,000
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	22,287	21,866	21,446	21,025	21,025
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	22,985	22,571	22,446	22,025	22,025
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	・近隣は把握している。					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域における世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達と子育て家庭の支援につながるため直結度は大である
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 通常保育の実施に加え、事業を実施しているため削減の余地はない
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 通常保育の実施に加え、事業を実施しているため削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり	説明 適正である
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適正である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	休日保育、看護師配置の検討 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	休日保育、看護師配置の検討 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

保護者や地域の保育に対する要望が多様化しており、今後も必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402103	
事務事業名	私立保育所運営支援事業	
予算書の事業名	私立保育所運営支援事業	
事業期間	開始年度	昭和22年度頃
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	宮野 浩一	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
市内私立保育所8園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。									
		実績	計画						
		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)								
	・市内私立保育所8園 ・私立保育所入園児童	対象指標	① 私立保育所	園	8	8	8	8	8
			② 私立保育所入園児童	人	947	939	920	900	885
手段	<平成22年度の主な活動内容>								
	・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付 *平成23年度の変更点 なし	活動指標	① 入所児童の延べ人数	人	10,860	10,793	10,575	10,363	10,155
			② 保育所運営費	円	674,520,990	712,347,130	698,100,000	684,138,000	670,455,000
			③ 各種補助金(市単補助)	円	15,743,360	15,920,060	15,601,000	15,288,000	14,982,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)								
	・私立保育所の経営安定 ・私立保育所入園児童の健全な育成	成果指標	① 継続して保育所運営を実施する私立保育所	園	8	8	8	8	8
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われる。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		児童福祉法の施行による。							
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	269,398	290,188	280,768	280,000	280,000	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	261,824	267,765	287,763	285,000	285,000	
			(4)一般財源 (千円)	159,813	171,115	177,872	170,000	170,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	691,035	729,068	746,403	735,000	735,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)							
少子化による入所児童数の減により、私立保育所の経営が徐々に厳しいものとなっている。			3	3	3	3	3		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,500	1,200	1,200	1,200	1,200	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	6,308	5,046	5,046	5,046	5,046	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	697,343	734,114	751,449	740,046	740,046	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況							
なし			<input type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない	私立保育所の運営支援は、厚生労働省や県の通知等により一律に行っている。 また、私立保育所の設置数等も各市で異なるため事業内容の単純な比較はできない。					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 私立保育所の経営安定を図ることにより、保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた保育の改善を図るためには、必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第51条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 私立保育所の運営支援は、厚生労働省や県の通知、指導に基づき実施しているため、市の裁量で削減できる余地はなし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 平成19年度途中から、保育料システムが導入され事務効率向上が図られ、必要最低限の人件費で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者負担は必要であるが、少子化対策の観点から負担減となるよう適正化する余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較し、保育料は高い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市内在園児童数の約7割を占める私立保育園の運営指導・支援に努める必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402104	
事務事業名	私立保育所施設整備補助事業	
予算書の事業名	私立保育所施設整備補助事業	
事業期間	開始年度	平成16年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
保育行政の一端をにっている私立保育園の施設整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。また、平成22年度までの事業として、安心こども基金を活用した感染症対策機器緊急整備事業として補助金を交付した。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立保育園	① 私立保育園	園	8	8	8	8	8
手段	<平成22年度の主な活動内容> 私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付した。また、安心こども基金事業として感染症対策機器緊急整備事業補助金を交付した。 *平成23年度の変更点 安心こども基金を活用した新規補助事業を予定。	① 補助申請件数	件	3	10	12	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる	① 補助申請に対する補助実績率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 保育園の設置とともに経年劣化、保育環境の変化などに対応するため行っている。		財源内訳	(千円)	4,554	20,479	2,531	130	130
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	236	7,941	132	130	130
		④一般財源	(千円)	4,790	28,420	2,663	260	260
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化が進み、危険回避、安全面での改修の必要がでてくる。保育サービスの充実等機能拡大が求められている中、国の子育て支援政策(安心こども基金の創設など)が拡充されている		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	200	200	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	841	841	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,463	29,261	3,504	681	681
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 施設整備借入による任意申請のため、水準の比較はできない					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 園児の保育にあたり、安心・快適に過ごせる施設環境を整備することは子育て・保育サービスの充実につながる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低限の人件費で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担金はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているので、平均と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成24年度)	施設改修などを計画している法人がいる場合、補助金が増大する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	未定 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

良質な保育サービス提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402105	
事務事業名	私立保育所特別保育事業	
予算書の事業名	私立保育所特別保育事業	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001030203
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	3. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	→	対象指標	① 園児数 (私立保育園の園児延数)	人	10,981	11,292	10,500	10,500	10,500
	② 私立保育園の数			個所	8	8	8	8	8	
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 延長保育、一時保育、心身障害児保育、年度途中入園児保育、地域交流活動 すこやか保育 *平成23年度の変更点 なし	→	活動指標	① 一時保育・延長保育・地域活動実施園	個所	8	8	8	8	8
	② 乳児・すこやか・年度途中入所保育実施園			個所	4	5	4	4	4	
	③ 心身障害児保育事業実施園			個所	2	3	2	2	2	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	→	成果指標	① 一時保育・延長保育・地域活動実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 乳児・すこやか・年度中入所保育実施率			%	50.00	62.50	50.00	50.00	50.00	
	③ 心身障害児保育事業実施率			%	25.00	37.50	25.00	25.00	25.00	
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 時代の変化とともに保育ニーズに合わせて、母親の就労支援として補助事業が始まった。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	29,098	37,326	40,601	40,000	40,000
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	30,863	22,593	25,394	25,000	25,000
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	59,961	59,919	65,995	65,000	65,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 保育ニーズの多様化により、多様な特別保育事業が広まってきた。 国からの補助制度が年々少なくなり、市町村にまかされ、一般財源化されてきている。				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	62,484	62,442	68,518	67,523	67,523
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 休日、病児保育、24時間保育の充実				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) おおよそ他市町村の特別保育事業の状況は把握している。					
				<input type="radio"/> 把握している	→					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 保育需要に対し、特別保育事業を実施することは、施策への直結度は大である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 交付金事業や国庫補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在でも最低限の人件費で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 適正である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているので、平均と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

保護者の就労形態が多様化し長時間保育のニーズが増加している。また障害を持つ児童に対する理解も高まっており今後とも多様な特別保育ニーズに答える必要がある。 休日保育や夜間保育などの充実に向け実態を把握する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102101	
事務事業名	幼稚園維持管理事業	
予算書の事業名	幼稚園維持管理事業	
事業期間	開始年度	昭和38年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 幼稚園舎 幼稚園園児	対象指標	① 園児数 (公立幼稚園)	人	75	70	70	70	70
			②						
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児尿・蛭虫検査	活動指標	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	5	8	8	8	8
	*平成23年度の変更点 とくになし		② 園児受診者数	人	225	142	140	140	140
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。 安全な施設維持運営を行う。	成果指標	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			② 園児受診率全 (検診受診者/全検診対象園児数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和38年 4月幼稚園創立時から実施。			財源内訳	(千円)	30	7,831	600	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	6,295	6,136	4,368	6,200	6,200
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,618	△ 796	0	800	800
			(4)一般財源	(千円)	8,943	13,171	4,968	7,000	7,000
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、少子化が進んでいることや、保護者の就労により保育所と幼稚園の利用に限りがあること、などから子どもの成長に必要な規模の集団が確保されにくくなっている。 このことから、平成18年10月から「認定子ども園」の設置ができるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	9	13	13	13	13
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	15,600	19,800	19,800	19,800	19,800
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	65,598	83,259	83,259	83,259	83,259
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	74,541	96,430	88,227	90,259	90,259
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	未調査					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幼稚園に対する保護者のニーズは根強くあり、子どもの育ちの場としての幼稚園には意義がある。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 適切な教育内容と施設管理を継続することで、子どもの健やかな育ちに成果が上がると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 2園相互の連携と、保育園・児童センター等の児童福祉施設、地域 (公民館等) との連携をはかり、教育内容の充実を図ることができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設数の適正化を図ることにより、削減の余地はある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設数の適正化を図ることにより、削減の余地はある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 保育料が保育所と比較して安価であるが、実費教材費等を徴収している。実費相当分も保育料に組み入れることで、保育料を上げることについて検討を行っている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況を見ながら、見直ししていくことも必要である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	施設配置の適正化に向けた方策の検討 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	施設配置の適正化に向けた方策の検討 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

幼稚園児数の減少に伴い、保育所との一体化施設や市立幼稚園の統合が必要となっており、魚津市として保育・教育の全体計画を策定し、より充実した幼児教育の場とすることが必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31101101	
事務事業名	幼稚園交流活動事業	
予算書の事業名	幼稚園交流活動事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	盛本 富貴子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
公立幼稚園における未就園児親子育児支援事業、地域交流事業の実施。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 未就園児とその保護者。	→	① 園児数 (公立幼稚園)	人	75	70	70	70	70	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 育児サロン。高齢者ふれあい会等。 家庭の幼児教育の支援として、教育相談を受ける。 *平成23年度の変更点 園児数が少なくなってきたことから、両園児の社会性を養うため、交流活動事業を計画的に行う。	→	① 育児サロン参加者数	人	436	444	436	436	436	
	②		件							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭・地域と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	→	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	32.10	50.10	50.00	50.00	50.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 核家族化の進行により、地域との連携が希薄になり、子育てに不安を持つ保護者が増えてきたことによる				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	169	177	430	430	430	
				(千円)	169	177	430	430	430	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ますます、核家族化が進行し、地域との連携、子育て支援が重要となっている				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	10	10	10	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	1,000	1,000	1,000	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	4,205	4,205	4,205	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,113	4,382	4,635	4,635	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て支援と幼児教育の充実をはかる 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現在の対象と意図は適切である。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	教育内容の充実をはかることで、成果を向上させることが可能である。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	2園相互の事業の連携と、保育所、児童センター等の児童福祉施設、地域（公民館等）との連携により、効果が高まる ことが考えられる。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	地域の子育て支援のために行っていることであるため、受益者負担にそぐわない面もあるが、材料費（実費）相当分の徴収について検討の余地がある。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	他市と比較することは適当ではない事業である。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	施設配置の適正化に向けた動きの中で、交流活動事業の内容も見直す必要がある。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	施設配置の適正化に向けた動きの中で、交流活動事業の内容も見直す必要がある。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

未就園児の保護者から要望が強く、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要性の高い事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------